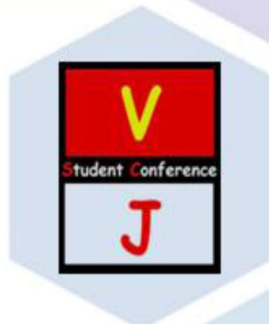


+ ✓ 日本式経営の研修・指導を通じて、ベトナム人材と企業
を育成した長年の実績

+ ✓ 実践的な研修と、その応用支援

+ ✓ 日越企業のビジネス連携と経済・教育関連分野の
交流促進



ベトナム日本人材開発インスティテュート (VJCCインスティテュート)



発展の夢を叶え、企業力になる

ハノイ: 91 Chua Lang, Dong Da, Hanoi (貿易大学内)

☎: (84-4) 3775 1278 🌐: www.vjcc.org.vn ✉: info@vjcc.org.vn 📘: fb.com/vjcc.org.vn

ホーチミン: No.15, D5 Road, Van Thanh Bac, No25 Ward, Binh Thanh Dist, Ho Chi Minh City (貿易大学内)

☎: (84-8) 3512 2151 🌐: www.vjcccmc.org.vn ✉: office@vjcccmc.org.vn

受講生の感想

FECON ファム・ヴィエト・ホア
PHAM VIET KHOA
取締役会長兼社長

「VJCCの経営塾を受講し、グローバル的思考をもって企業を経営し、経営目標と戦略を策定、調整する能力を身につけたと思います。日本人専門家の方々が我々に日本人の情熱、志、精神、人のモチベーションの高め方を伝えてくれました。これにより、我々受講生はより大きな夢をもち、より広い視野で物事を見れるようになりました。」



BMIC ヴー・ヴァン・ニャン
VU VAN NHAN
社長

「カリキュラムが体系的に組まれていたことから、勉強すればするほど問題意識が明確になったと思います。経営塾はベトナムの中小企業経営の向上にとっても適しています。」

CANIFA ドアン・ホン・ハイ
HOANG HONG HAI
取締役会会長兼社長

「経営塾のメリットは専門家の幅広く深い知識だけでなく、ベトナム全土から集まった25人の塾生で共に学んだこと、情報共有、交流にあると思います。経営塾を修了した後、その知識を応用し、急速に自社を発展させることができました。」

HAYEN グエン・ティ・ラン・アイン
NGUYEN THI LAN ANH
取締役会長兼社長

「私自身は、塾生にいつも親切で明るく接してくれるVJCCスタッフの方々の姿勢が、大変勉強になりました。経営についてですが、経営塾では知識だけでなく、日本市場へのアプローチの仕方などについても教えてもらったので、2010年から日本市場に輸出し始め、顧客数が年々増えています。」

N1 グエン・ティ・フオン・フック
NGUYEN THI HUONG PHUC
Nikken International Asia株式会社（社員）

「VJCCのN1対策コースで受講する前に3回、日本語能力試験N1を受けて、落ちましたが、VJCCの日本語コースを受けたことで、合格。このお陰で、会社から手当てが支給されるようになりました。」

日本式国際ビジネス学士課程は貿易大学から学位が授与され、国際ビジネス、日本式経営、ベトナム人の独自性という三つの軸で設計されています。貿易大学は日本の協力大学のカリキュラムを参考にしながら独自のカリキュラムを作成しています。

講師は貿易大学や日本の大学の教員、専門家、企業幹部の方々で、日本とベトナムの両方の文化が土台となります。カリキュラムには、日越企業において現場研修が組み入れられており、国際的環境の中で、ビジネスを遂行する実践力の習得を目指しています。

企業経営者・幹部に対して、企業経営に必要な実践的な知識を、10か月をかけて体系的に教えています。自らの力で課題を見つけ、解決策を考え、実践する力を養成することを目的としており、講義の他、ベトナムの事例を題材にしたグループディスカッション、企業訪問等多角的なアプローチが

取られています。講師は主に、ビジネス経験豊富な日本人の専門家であり、講義やコンサルティングを通じ、日本の精神をはじめ、経営者の使命や企業の社会的責任についても教育をしています。「経営塾」の修了生によって「経営塾クラブ」が組織されており、日本式経営に基づいてイノベーションし、自らの価値を高めていこうとするベトナム人経営者の強力なネットワークとなっています。



人事管理及び生産管理に関し、体系的に教科目を学ぶ中期コースと、科目ごとに学ぶ短期コースをそれぞれ提供しています。最近では、サービス業を想定した科目も取り入れています。長年、現場での経験を持つ日本人専門家が講師を務めており、実際の経験に基づいた知識・知恵を学べるところが、本研修の強みです。5S、カイゼン、PDCAを実施し、戦略的思考をもって経営に取り組む日本企業の精神を受講生に常にもたせるように熱心に教育活動に取り組んでいます。



VJCCの日本語コースは受講生の多様な要求に応えるため、初級レベルから日本能力試験の準備・対策コース、ビジネス日本語コース、翻訳通訳コースなど様々なコースが開講されています。

そのコースの質と手頃な授業料がベトナム人の日本語学習者の中でVJCCの「ブランド」となっています。講師の質の高さも、VJCC日本語コースの特徴のひとつであり、この16年間VJCCが数多くの良質の日本語人材を養成してきたことは、日越の良好な協力関係に大いに貢献しています。



ベトナムに進出している日系企業の人材確保支援として、ベトナム人学生と日系企業に交流の場を提供する「ジョブフェア」を年1回開催しています。また、VJCCの受講生の企業と、日系及び日本企業とのビジネス関係の構築を目指し、ビジネス交流の機会創出に努めています。

その他、日本留学支援、日越学生交流、他国の日本センターとの交流など様々なイベントが開催されています。このようなイベントは広報的効果もあり、VJCCのイメージ向上にも繋がっています。



日本式国際 ビジネス学士課程

経営塾

中間管理職及び 現場リーダー 育成

多様で質の高い 日本語教育

日越間の ビジネス 交流促進

このたびは「ベトナム日本人材開発インスティテュート」設立、おめでとうございます。

ベトナム日本人材協力センターは2000年設立以来、ハノイとホーチミンにおいてビジネス人材育成、日本語人材育成および相互理解促進の各事業を実施してきました。JICAは、外国貿易大学と共にこれらの事業を支援してきました。



JICAベトナム事務所
所長 藤田 安男

今後、インスティテュートが、ベトナム日本人材協力センターで培われた日本的経営人材の育成の経験を引き継ぎ、拡大されることによって、更なるベトナムの人材育成に貢献することを確信しております。

ベトナム日本人材開発インスティテュート（VJCCインスティテュート）設立、おめでとうございます。
VJCCインスティテュート所長はじめスタッフ、専門家、受講生の皆様に心からお祝い申し上げます。



貿易大学 学長
Assoc. Professor, Dr. Bui Anh Tuan

ベトナム日本人材開発インスティテュートの設立により、私共の貿易大学とベトナム、日本両国の大学、研究所、経済団体、企業などの協力関係が一層深まると確信します。この事業は国際協力機構（JICA）の協力のもと、ベトナム日本人材協力センター（VJCC）が16年間実施してきたビジネス人材開発プロジェクトの成果の一つと言えます。

VJCCインスティテュートは経営に関する総合的知識、日本式経営およびベトナム人・ベトナム文化という三つの軸にそって活動を展開していく予定ですが、学生と企業の皆様をベトナムにとどまらず、東南アジア、日本そして世界に導いていくことでしょ。

VJCCインスティテュート

使命

日本式経営の伝授を通じて企業経営、管理分野で高度な人材を育成します。またそのために必要な知識、業務スキルを企業と社会に提供します。さらに、ベトナムと日本の間でビジネス交流の促進を図り、日越人材交流の拠点としての活動を展開します。

ビジョン

ベトナム日本人材開発インスティテュートは日本式経営に関する研修、研究、コンサルタント、関連業務で信頼できる機関となり、日本および東南アジア諸国の基準にも達するサービスを提供します。

価値

信頼、品質、実践、サステナビリティ

沿革

- 2017年 VJCC(ハノイ、ホーチミン)を格上げした形で、ベトナム日本人材開発インスティテュート(VJCCインスティテュート)が説立される。これに伴い、現行のVJCCプロジェクトの事業に加え、日本式国際ビジネス学士課程が設置される
- 2015年 ハイフォンにおいて、「経営塾」及び生産管理・人材開発コースの実施開始

- 2014年 ビジネスフォローアップセミナーを実施し、「経営塾」クラブメンバーの支援を開始
- 2014年 ハノイとホーチミンで「経営塾」を拡大
- 2011年 ベトナム企業と日本の経済関連団体との交流始まる
- 2010年 「経営塾」クラブを設立し、塾生間のネットワークを築く

- 2009年 ベトナム企業の経営者育成のため「経営塾」第1期を開講
- 2008年 ベトナム人の学生に向けて日本留学支援やジョブフェアを開始
- 2007年 現場指導を実施し、モデル企業を育成。翌年の「ものづくり成果発表会」で改善の成果発表を実施

- 2002年 VJCCホーチミンが正式に活動を開始
- 2001年 VJCCハノイが正式に活動を開始
- 2000年 ベトナム首相がベトナム日本人材協力センター(VJCC)の2箇所(ハノイ、ホーチミン)での開設を認可
- 1998年 日越両政府がJICA技術協力プロジェクトに関する協定に署名